



Japan Platform for Migrant Workers
towards Responsible and Inclusive Society



2025年下半期会員フォーラム

JP-MIRAI(責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム) これまでの5年間とこれから

2025年12月12日

一般社団法人JP-MIRAI

JP-MIRAIの歩み



2020

- 1月～ プラットフォーム構想
- 3月～ 準備会合(4回) + 省庁等関係機関説明
- 11月 「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム」(JP-MIRAI)を任意団体として設立(参加団体・個人51)**
事務局: 一般社団法人ASSC、JICA



2020/11/16設立フォーラム

2021

- 1月～ 困窮ベトナム人支援(セミナー、相談会、日本語研修)
- 4月～ ミャンマー人支援(映画上映会、相談会)
- 4月～ 手数料問題研究会(全4回、計1000名参加)
- 7月～ JP-MIRAI相談・救済研究会(全4回)

会員間の協力による活動

会員企業から、グリーンバンスメカニズムの協働構築の提案を受けての研究会。

2022

- 3月～ **JP-MIRAIポータル開設**
- 3月 一般社団法人「JP-MIRAIサービス」設立**
- 4月～ **JP-MIRAIアシスト(相談救済パイロット事業、CINGA委託)**
東京弁護士会協力・外国人向けADR利用開始設
- 6月 事務局変更: JTB/クlean/JICA/JP-MIRAIサービス
- 9月 JP-MIRAIフレンズ(**休眠預金活用事業**)サービス開始

外国人向け情報提供／多言語相談窓口サービス開始

多様な資金受け入れのための法人設立。
水道橋「天翔ビル」に事務所開設。

『相談・救済パイロット事業』(サプライチェーンにおける多言語救済メカニズム(10社から受託))

休眠預金活用の採択(2022年4月)

JP-MIRAIの歩み



2023

- 3月 一般社団法人「JP-MIRAI」に改組
- 4月 公正で倫理的なリクルート・シンポジウム(@ハノイ)
- 7月 『現場アカデミー』開始(ベトナム、インドネシア)
- 10月 RBA、イサラ研究所とのMOU締結

事務局一本化(9名体制)。

会員からの提案に基づき実施。FERI事業形成開始

海外での認知度も高まり、ビジネスと人権の取り組みを行う団体と連携強化

2024

- 4月～ 相談窓口内製化。事務所をJICA市ヶ谷ビルに移転
- 8月 中小企業向け動画教材ワークショップ(トヨタ財団助成)
- 9月 国連アジア・大洋州ビジネスと人権フォーラム・日本企業向けイベント開催
- 11月 全国社会保険労務士会連合会とのMOU締結

事務局体制強化(12名体制)

トヨタ財団事業採択(2024年3月)

2025

- 1月 国立ブラジル銀行東京支店とのMOU締結
- 4月 JP-MIRAI/ILO/RBA教材倫理的なリクルートシンポジウム
- 5月 有料会員制度開始
- 7月～ 『公正で倫理的なリクルート(FERI)』開始
- 8月 IOM駐日事務所とのMOU締結
- 10月 長崎県とのMOU締結
- 12月 『企業学習教材』開始(マネージャーコース)

制度構築を進め、ベトナム、インドネシア、ネパールで送出機関研修・登録開始

自治体と初の連携協定

JP-MIRAI「5年間の成果と課題」



会員の拡大

組織強化

事務局体制

民間資金動員(累積)

他団体との主な連携

51団体・個人 → **888**団体・個人

任意団体 → **一般社団法人**

5名程度 → **20**名程度(活動拡大・内製化など)

企業協働プログラム(救済)受託(**約2.0億円**)

公正で倫理的リクルート(受託)(**約0.75億円**)

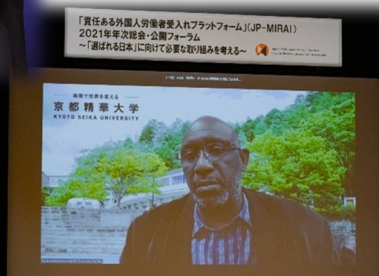
休眠預金活用事業(**1530万円**)、

トヨタ財団(**950万円**)

東京弁護士会、全国社労士会、CINGA、長崎県、
IOM、RBA、イサラ研究所、国立ブラジル銀行、
インドネシア商工会議所・送出機関協会(予定)他

国連人権委員会訪日報告書

27. 作業部会はまた、いくつかの政府機関が苦情通報ホットラインを設けていることを知り、喜ばしく思うと同時に、特に移住労働者が9カ国語で利用できる苦情メカニズムを含め、専門家による相談サービスを提供する「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム(JP-MIRAI)」が設けられていることを評価します。



JP-MIRAI「5年間の成果と課題」



主な成果(達成できたこと)

1. 外国人労働者との 情報共有・共助

外国人向けの基本的なツールの提供

- JP-MIRAIポータルサイト及びアシスト、フレンズなどの基本的なツールの整備は達成、普及にも尽力。
- JP-MIRAIアシストは、日本初の官民連携の相談窓口・救済メカニズム(東京弁護士会ADR)として報道多数

2. 『ビジネスと人権』 における協働

企業ニーズに合わせた商品開発

- 「責任ある外国人労働者受入れ企業協働プログラム」は、27社、26,000人対象に成長。
- 「企業学習教材」の開発は、トヨタ財団の助成、有識者の協力を得て、作成が進捗。
- 「公正で倫理的なリクルート」は、基本的な制度設計が終了し、3か国で運用開始。

3. 学びあいと内外へ の発信

JP-MIRAIの内外での認知度が徐々に向上

- 会員間の学びあいや現場アカデミーなどのJP-MIRAIならではの活動が進展
- メディア掲載、他組織連携、Web発信及び国際会議での登壇などにより、国内外の認知度が徐々に向上。

今後の課題

より魅力的なプログラム・普及

- どのように多くの外国人にリーチするか？
- 外国人にとってより魅力的なサイトとするための工夫。他との差別化。
- AIなどの活用(24時間自動応答)。

プログラムの効果的な利用に向けた工夫

- サプライヤーの理解促進を側面支援。
- 企業学習教材は、コンテンツの拡充と多様なアプローチで普及を促進。
- 育成就労など今後の制度改革に向けた、セミナーや倫理的なリクルートの活用促進などに取り組む必要がある。

より戦略的な取り組み・発信が必要

- 日本国内の課題(適正な受入・人材の地域定着など)に即した活動の強化。
- さらに内外の組織(自治体、支援団体、送出国政府、NGO等)との連携強化

JP-MIRAI「今後の取り組みの方向性」



1. 外国人労働者との情報共有・共助

①JP-MIRAIポータル
(外国人材向け発信、23言語)

②JP-MIRAIアシスト
(無料相談窓口、23言語)

普及

(様々な組織との連携、
インフルエンサー等)

コンテンツ強化

(差別化、新しさ)

支援団体ネット ワーク強化

AI活用

(自動応答、他Webサイト
の正しい情報収集)

2. 『ビジネスと人権』における協働

①責任ある外国人労働者受入れ・企業協働
プログラム(人権DD、救済等)

②企業学習教材
(動画教材～修了証発行、企業ヘルプデスク設置)

③公正で倫理的なリクルート(FERI)
(移住労働者に経済的な負担を掛けない採用)

企業の学習支援 (LMS、セミナー開催)

サプライヤー支援

(動画教材の普及、オンサイ
トの取り組み強化)

育成就労に向けた倫理的な リクルート理解促進 (セミナー、企業支援体制)

業界団体・自治体等 との連携による 動画教材普及



3. 学びあいと内外への発信

①学びあい

(活動報告会、勉強会、セミナーなどの開催)

②現場アカデミー

(送出国訪問を通じ、現状把握及び提言発信)

③地域への人材定着支援

(人材定着パイロット事業・海外SC管理等)

④国内外への情報発信

多言語Webサイト
(コンテンツ充実)

内外での発信強化
(他組織連携イベント・協力)

会員間の学びあい・協業強化

(業種ごとの意見交換会など)

より参加しやすいスタディーツアー

(現地集合・解散、短期間参加可能など)

(インドネシア+タイ+未定?)

地域での外国人材受け入れ・定着支援

(エンゲージメント調査+企業向けセミナー、地域プラットフォーム構築支援など)

【助成金申請中】

自治体・地域の団体との連携強化



Japan Platform for Migrant Workers
towards Responsible and Inclusive Society

是非、会員の皆様のご意見をお聞かせください。